

“海外独禁法”（競争法）の徹底比較と対策

～日米欧の主要国に加え、アジア各国の独禁法（競争法）を取り上げ、
それぞれの特徴と近時の動きを解説、具体的な対応策を考えます～

《開催要領》

●日 時● 2015年3月17日（火）13:00～16:00

●会 場● 企業研究会セミナールーム（東京：麹町）

講師

三宅・山崎法律事務所 パートナー
弁護士・国際化支援アドバイザー 中山達樹 氏



講師紹介
1998年東京大学法学部卒業。2007年三宅・山崎法律事務所入所。2010年シンガポール国立大学ロースクール（アジア法専攻）修了。2010～2011年にはシンガポールの Drew & Napier 法律事務所に勤務。2013年中小機構国際化支援アドバイザー。『シンガポールの紛争解決（民事訴訟・商事仲裁）』、『アジア労働法の実務 Q&A』をはじめ海外進出（主として新興国）に関する著書論文、また講演実績多数。

《開催にあたって》

近時、各国の独禁法（競争法）の執行強化により、日本企業が数百億円の課徴金を課されるなど、国内外で摘発される事例が増加しています。また、成長著しいアジア各国においても、独禁（競争）法制の強化が進んでいます。本セミナーでは、こうした状況を受け、各国（海外主要11カ国・地域）の独禁（競争）法の特徴を比較した上で、それぞれに有効な対応策を検討し、さらには企業としての態勢・コンプライアンスのあり方、海外子会社管理のあり方について考えます。

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

FAX:03-5215-0951

*申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

*申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

■受講料:1名(税込・資料代含)

正会員 32,400円 (本体価格 30,000円) 一般 35,640円 (本体価格 33,000円)

141835-0303 “海外独禁法”（競争法）の徹底比較と対策			
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属	職 職	
E-mail			

■参加要領：申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申込み頂けます。

後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問（FAQ）は当会HPにてご確認ください。（[TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]）

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先：企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamorita@bri.or.jp

TEL:03-5215-3514 FAX:03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31Mビル2F

“海外独禁法”（競争法）の徹底比較と対策

3/17
（火）

13:00

1. 海外独禁法（競争法）についての総論解説

- (1) 競争法の世界的潮流
 - ・アジア・日本における競争法の背景
 - ・最近の主な執行強化の背景と執行事例など
- (2) 域外適用等の国際的司法連携
- (3) 海外競争法の3本柱とは？
- (4) カルテルに対する制裁の各国比較
- (5) リニエンシー（課徴金減免）の各国比較

2. 海外主要11カ国・地域の独禁法（競争法）の徹底比較

- (1) 米国（反トラスト法）、EU競争法、日本独禁法
 - － それぞれの特徴と最近の執行状況の比較
- (2) アジア各国の独禁法（競争法）
 - － それぞれの特徴と最近の執行状況の比較
 - ・タイ ・インドネシア ・ベトナム ・シンガポール
 - ・中国 ・インド ・マレーシア ・フィリピン
- (3) 11カ国・地域の比較に基づくリスク分析
 - － どの国のどの分野にリスクが高いのか？

3. 海外独禁法（競争法）の対策

- (1) 海外競争法違反の甚大な影響
- (2) リスク評価マトリックスに基づくリスク分析
- (3) 日本企業が特に気をつけるべき注意点
- (4) あるべき海外子会社管理方法
- (5) 海外競争法コンプライアンスの特殊性
- (6) フォレンジック調査対策
- (7) 企業風土改革に向けて

16:00

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい！一枚のパンフレットで2種類のセミナーをご案内しております。